

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度子育て応援特別給付金	①エネルギー、食料品等の価格の高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、臨時特別的な措置として給付金を支給する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 児童手当対象者 11,000人×10千円＝110,000円 事務費 9,163千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④令和7年4月1日(以下「基準日」)において、市の住民基本台帳に記録されている者(生活保護を受けている世帯を除く。犬山市内の入所施設等を含む。)のうち、基準日において日本国内に住所を有する18歳以下の者及び日本国内に住所を有する令和7年4月2日から同年6月30日までの間に出生した者を監護する者。	R7.4	R7.12
2	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ住宅改修支援事業(推奨事業メニュー・R6補正予算分)	①既存の個人住宅で実施する高効率給湯器への取り替え(省エネ住宅改修)に対して補助を行い、物価高騰の影響を受ける生活者を支援する ②住宅省エネ改修支援補助金(上限15万円) ③19,070,400円(69,600円×274件) ④自ら所有し、1年以上居住している既存住宅に補助対象基準に合致する省エネ改修を行う市民	R7.4	R8.3
3	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ住宅改修支援事業(推奨事業メニュー・R7予備費分)	①既存の個人住宅で実施する高効率給湯器への取り替え(省エネ住宅改修)に対して補助を行い、物価高騰の影響を受ける生活者を支援する ②住宅省エネ改修支援補助金(上限15万円) ③19,070,400円(69,600円×274件) ※単価、件数はR5に実施した同様の事業の実績値より算出 ④自ら所有し、1年以上居住している既存住宅に補助対象基準に合致する省エネ改修を行う市民	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費米価等高騰対策事業	①賄材料の高騰による給食費の値上がり分を補助することにより、子育て世帯への負担を軽減する。 ②小中学校給食費の値上分の補助金(※教職員分は除く) ③(小学生)20円×3,240人×185日＝11,988,000円 (中学1, 2年生)20円×1,150人×185日＝4,255,000円 (中学3年生)20円×640人×170日＝2,176,000円 ④市内在住で給食の提供される小中学校に通う生徒児童の保護者	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育所給食費軽減対策支援事業	①物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食の提供を実施している市内民間保育所等を支援する。 ②民間保育所側が負担する給食費の値上分に対する補助金 ③100円×13,350人(延べ人数:予定)＝1,335,000円 ④市内民間保育所等が給食費の値上がり分を(利用児童の保護者から徴収せずに)負担している場合、その値上がり分給食費の内、基準額範囲内の事業費	R7.6	R7.12
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	多子多胎世帯犬山産米配布業務(推奨事業メニュー分)	①米価の高騰の影響を大きく受ける多子世帯・多胎世帯に対して米を配布することで負担を軽減する。 ②多子多胎世帯に配布する米代及び発送費用 ③米代(10Kg)10,200円×1,070世帯＝10,914,000(送料・梱包費用含む) ④中学生以下の子どもを含む3人以上の子どもを養育する世帯または、中学生以下の多胎子ども(双子など)を養育する世帯	R8.1	R8.3